

別紙様式第 1 号（実施要綱第 5 の 1 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（有機農業産地づくり推進緊急対策事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱（令和 3 年 12 月 27 日付け 3 環バ第 144 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 1 の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注 1）事業実施計画を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第1号別添)

有機農業産地づくり推進緊急対策事業実施計画（事業実施計画）

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要（団体概要）		
※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域		
〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること		
中心となる市町村		
※オーガニックビレッジ宣言を予定している市町村名を記載すること		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的	
※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載	
※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制	
※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。	
※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること
有機農業推進のための試行的な取組の実施	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 目標年度：令和 年度 成果目標：	
※ ₁ みどりの食料システム戦略（令和3年5月農林水産省策定）及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。 1. 事業実施地域の有機農業の推進を図る取組 2. モデル的先進事例（先進性、普及性）に該当する取組	
5 事業成果・効果の検証方法	
※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載すること。	
6 行政施策との関連性について	
7 その他事業の推進に必要な事項	

別紙様式第2号（実施要綱第5の1関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート）
実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱（令和3年12月27日付け3環バ第144号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）別添（事業実施計画）を添付すること。
（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第2号別添)

グリーンな栽培体系への転換サポート実施計画（取組主体事業実施主体計画）

第1 事業実施主体の概要等

1. 事業実施主体名

〇〇協議会

2. 事業実施主体の概要（団体概要）

--

- ※1 責任体制が把握できるように記載すること。
2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

3. 代表者

(ふりがな) 氏 名		
所属 (部署名等)		
役職		
所在地	〒	
電話番号	000-0000-0000	FAX 000-0000-0000
メールアドレス		
URL		

4. 事業実施地域

〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区）

第2 事業費の総括

区 分	費 目	事 業 費	負 担 区 分		事業の委託	備考
			交付金	事業実施主体		
合 計		0	0	0		

- (注) 1 区分欄は、別記2の第1の1の(1)から(5)に掲げる事業内容を記載すること。
 2 費目欄には、活用する費目を記載すること。
 3 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数当)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
 4 備考欄は別葉とすることができる。
 5 別記2の第3のただし書きにより計画期間を複数年度とする場合は、参考として、本様式第2に準じて、全ての計画期間における各年度の事業費の見込みを記載した資料を作成し、添付すること。

第3 事業の目的及び内容

1. 事業の目的と取組方針

--

- (注) 1 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載
2 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載
3 事業で実施する内容が当該地域において先進的・モデル的な取組であるかについて記載。
4 事業成果が地域に広く普及することが期待できるかについて記載。

2. 事業実施主体制

--

- (注) 1 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像を把握できるように図示。
2 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する者等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）。
3 協議会の規約、構成員名簿を添付すること。
4 都道府県又は市町村が事業実施主体となる場合は、別記2の第2の1の（1）の要件を満たす者を位置付けること。

3. 事業の実施内容

① 事業実施期間及び目標年度

事業 実施期間		事業の 目標年度	
産地戦略の 実施期間			

(注) 産地戦略の実施期間は、事業の目標年度の翌年度から5年間とする。

② 検討内容

対象品目		
環境負荷軽減の 取組		
環境にやさしい 栽培技術	(新たに取り入れる技術)	(既に取り入れている技術)
省力化に資する 技術	(新たに取り入れる技術)	(既に取り入れている技術)
具体的な 検討内容		

- (注) 1 対象品目が園芸作物の場合は、露地栽培か施設栽培かが分かるように記載すること。
- 2 環境負荷軽減の取組欄は、①化学合成農薬の使用量低減、②化学肥料の使用量低減、③有機農業、④温室効果ガスの削減から選択して記載すること。複数選択してもよい。
- 3 温室効果ガスの削減を選択する場合は、①水田メタンの排出削減、②CO₂、N₂Oの排出削減、③バイオ炭の利用、③石油由来資材からの転換、④プラスチック被覆肥料対策のうち、取り組む内容を選択して記載すること。複数選択してもよい。
- 4 環境にやさしい栽培技術欄及び省力化に資する技術欄については、農林水産省が公表する資料に掲載がない技術については、見込まれる効果が確認できるバックデータを添付すること。
- 5 一つの技術で「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する技術」の両方に該当する場合は、両方の記載欄に当該技術を記載すること。
- 6 「具体的な検証内容」欄については、環境負荷軽減の取組についての具体的な検討内容、環境にやさしい栽培技術、省力化に資する技術について、見込まれる効果（〇〇により化学農薬・肥料の使用量低減につながる、作業工程の削減見込み、作業時間の削減見込み等）検証方法等について具体的に記載。

③ 取組面積

(ha)

現状	対象品目の作付面積		うち、環境にやさしい栽培に取り組んでいる面積	
目標	対象品目の作付 目標面積		うち、グリーンな栽培体 系に取り組む目標面積	
	加工・業務用向け割合 (現況値)		加工・業務用向け割合 (目標)	

- (注) 1 対象品目の作付面積欄には、事業実施地域における②に記載した品目の直近の作付面積を記載
- 2 うち、環境にやさしい栽培に取り組んでいる面積欄には、環境にやさしい栽培技術欄に記載した取組を実施している面積を記載する。
- 3 目標欄は、①の産地戦略の実施期間の最終年における目標を記載する。
- 4 複数の品目に取り組む場合は、適宜記載欄を追加して記載。
- 5 加工・業務用向け割合欄は、野菜又は果樹に取り組む場合であって、グリーンな栽培体系に取り組む対象品目について、加工・業務用向けの出荷を検討する場合は、グリーンな栽培体系に取り組む対象品目出荷量に占める加工・業務用向けの割合を記載してもよい。

⑤ 取組の確認方法

作付面積	
環境にやさしい栽培技術 /グリーンな栽培体系に 取り組む面積	
環境負荷軽減の取組	
省力化に資する技術	

(注) 面積、環境負荷軽減(化学農薬、化学肥料の使用量等)、省力化の確認方法を記載。

⑥ 活動内容

事業項目 (取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・人数	備考

別紙様式第3号（実施要綱第5の1関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（SDGs対応型施設園芸確立）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱（令和3年12月27日付け3環バ第144号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）事業実施計画を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施計画に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
(SDGs対応型施設園芸確立)
事業実施計画書

事業実施年度: 令和 年度

都道府県名:

事業実施主体名:

第1 事業実施主体の概要等

1 事業実施主体及び事業実施地区の概要

--

(注) 1:責任体制が把握できるように記載すること。

2:交付金事業を実施できる能力(財政状況含む)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

2 事業実施主体の代表者連絡先

所属		役職		代表者名		事業実施地域		
所在地					電話番号		Eメール	

3 事業実施主体の体制

< 農業者 >

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

< 行政機関 >

所属(都道府県・市町村等)	氏名	構成員の役割

<民間事業者>

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

(注) 1:「構成員の役割」の欄には、協議会における各構成員の役割を具体的に記入する。

2:構成員欄が不足する場合は、欄を追加する。

第2 事業内容

1 本事業に取り組む目的(地域における課題、事業を行う必要性、本事業で期待される効果等)

--

2 事業の内容

取組内容	実施時期	実施場所	対象者数 (構成員内訳も記載)	備考
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				

(4) 新技術の実証				
(5) 省エネ機器設備・資材の導入				

(注) 1: 取組内容が不足する場合は、欄を追加する。

2: (4)新技術の実証及び(5)省エネ機器設備・資材の導入については、別添2-1及び別添2-2に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載する。

3 工程表

各取組	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催												
(2) マニュアル作成・情報発信												
(3) 環境影響評価の実施												
(4) 新技術の実証												
(5) 省エネ機器設備・資材の導入												

(注) 1: (4)新技術の実証及び(5)省エネ機器設備・資材の導入については、別添2-1及び別添2-2に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載する。

第3 成果目標

品目名		成果目標①						化石燃料(A重油等)使用量の低減割合	
①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)		②目標値 令和 年度 (目標年度)		削減後の使用量 令和 0 年度 (目標年度)		目標値の考え方		効果の検証方法	
化石燃料の使用量		化石燃料の使用量の低減割合		化石燃料の使用量					
1000		L	15	%	850	L			

品目名		成果目標② 単収当たりの化石燃料(A重油等)使用量の低減割合											
①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)						②目標値 令和 年度 (目標年度)		削減後の化石燃料等の使用量と単収 令和 0 年度 (目標年度)					
化石燃料の使用量		単収		単収当たりの化石燃料使用量		単収当たりの化石燃料使用量の低減割合		化石燃料の使用量		単収		単収当たりのエネルギー投入量	
1000	L	500	kg/10a	2.00	L/(kg/10a)	83	%	400	L	1200	kg/10a	0.33	L/(kg/10a)
目標値の考え方								効果の検証方法					

(注) 1:品目が複数ある場合は、欄を追加する。

2:基準値は、原則として事業開始前年度とするが、当該年度が災害等で異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は5中3の平均値とすることができるものとする。

3:「化石燃料の使用量」の欄は、協議会の構成員のうち、「新技術の実証」又は「省エネ機器設備・資材の導入」に取り組む全構成員(以下、「実証者」という)の化石燃料使用量の合

4:「目標値の考え方」の欄は、どのような考え方(根拠)を基に目標設定をしたか具体的に記載する。

5:「効果の検証方法」の欄は、どのような手法により目標数値の効果を検証するのか具体的に記載する。

6:「単収」の欄は、実証者の化石燃料を使用する園芸施設での平均単収を記載する。

第4 事業実施経費

1 事業内容毎の事業実施経費

(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(2)マニュアル作成・情報発信

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(3)環境影響評価の実施

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(4)新技術の実証

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(5)省エネ機器設備・資材の導入

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(注) 1:適宜、行を追加して記入する。

2:「取組内容」の欄には、第2の2の内容に対応する形で具体的に記入する。

3:「備考」の欄には、仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円、うち国費〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

2 事業実施経費(費目別内訳)

取組	費目	細目	金額(円)	経費の根拠(各費目の単価、回数、面積等)
(1)SDGs対応型 産地づくりに向け た検討会の開催				
小計				
(2)マニュアル作 成・情報発信				
小計				
(3)環境影響評 価の実施				
(4)新技術の実 証				
小計				

(5)省エネ機器設備・資材の導入				
小計				
合計			0	

- (注) 1:実施要綱別記2の別表の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。
2:「備考」の欄には、各費目の単価や回数等、経費の根拠を記入する。
3:「小計」の欄には、各取組事項に要する経費、「合計」の欄には全取組事項に要する経費を記入する。
4:別葉とすることも可。

第5 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

第6 収支予算

1 収入の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
国庫補助金				
都道府県費				
市町村費				
その他				
合計	0	0	0	0

2 支出の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				
(4)新技術の実証				
(5)省エネ機器設備・資材の導入				
合計	0	0	0	0

第7 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 協議会の規約、協議会体制図等の協議会の内容が確認できる資料
- (2) 新技術の実証や省エネ機器設備・資材の導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ①販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等 ②設備の能力、稼動期間等の詳細
 - ③位置、配置図及び平面図 ④その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 農業機械等のリース導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ①別紙様式第3号別添3の農業機械等リース計画書 ②販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等 ③設備の能力、稼動期間等の詳細
 - ④位置、配置図及び平面図 ⑤その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) 謝金、賃金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
- (5) その他、事業計画を補足する資料として必要な資料

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(SDGs対応型施設園芸確立)
新技術の実証(実証内容)

事業実施年度	令和 年度	事業実施地域	
事業実施主体		品目	

1 実証概要等

実証タイトル			実証内容	実証機器写真
実証機器名	実証機器メーカー	実証機器普及状況		

(注) 1:「実証機器普及状況」には、「商品化していない」又は「事業実施都道府県内で導入事例がない」等
2:「実証内容」には、具体的な環境負荷軽減の内容や、新技術の先進性、有効性等、具体的に記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 1:別紙様式第3号別添1で記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制(役割分担)

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他 ()			

4 (実証成功時の)今後の普及方針

普及方針	
------	--

(注) 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法等の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(SDGs対応型施設園芸確立)
省エネ機器設備・資材の導入(実証内容)

事業実施年度	令和 年度	事業実施地域	
事業実施主体		品目	

1 実証概要等

実証タイトル	導入予定の省エネ機器設備・資材		導入予定面積		化石燃料の使用量の低減割合	
			ha		%	
実証内容			ha		%	
			ha		%	

(注) 1:「実証内容」には、具体的な環境負荷軽減の内容や、先進性、有効性等、具体的に記載する。
2:「化石燃料の使用量の低減割合」には、実証により低減する化石燃料の使用量の低減割合の見込み量を記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 1:別紙様式第3号別添1で記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制(役割分担)

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他 ()			

4 (実証成功時の)今後の普及方針

今後の普及見込み面積(3年後)				今後の化石燃料等の使用量の低減割合見込み(3年後)				普及方針	
都道府県内	ha	うち実証地区内	ha	都道府県内	%	うち実証地区内	%		

(注) 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法、普及見込み(具体的にいつどの程度普及するか)の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（SDGs対応型施設園芸確立）
農業機械等リース計画書

事業実施年度	令和 年度
事業実施主体	
対象品目	

1 リース導入する農業機械等

導入農業機械等		機種名	型式名	能力	数量(台等)	利用面積(a)	現有機の有無(有の場合: 能力、取得年月日、台数等)	補助率
No	農業機械等							
①						a		
②						a		
③						a		
④						a		
⑤						a		
⑥						a		
⑦						a		
⑧						a		
⑨						a		
⑩						a		

(注) 1:「導入農業機械等」の欄には、導入する農業機械等を記入する。
2:「補助率」の欄には、新技術の実証の場合は「定額」、省エネ機器設備・資材の導入の場合は「1／2以内」を記入する。

2 リース料助成要望額

農業機械等No									
リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年	月	日	～	年	月	日	年
	リース借受日から〇年間(※2)	年							
リース物件取得予定見込額(税抜き)		① 円							
リース期間終了後の残価設定(税抜き)		② 円							
リース料助成要望額		③ 円							
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)		④ 円							
機械設備等利用者負担リース料(税込み)		①－②－③＋④ 円							
リース物件設置・保管場所									
リース物件導入温室	設置面積	a							
	設置年月	年	月	日					

リース導入助成要望額合計(※3)
円

- (注) 1:※1及び※2については、いずれかを記入すること。
- 2:リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
- A:①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内(定額の場合は1で計算)
- B:(①－②)×1/2以内(定額の場合は1で計算)
- 3:複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該表を作成し、※3の欄には、合計額を記入する。
- 4:販売会社等の見積書の写し等を添付する。
- 5:その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付する。

別紙様式第4号（実施要綱第5の1関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消対策）
実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱（令和3年12月27日付け3環バ第144号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）事業実施計画を添付すること。
（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第4号

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消対策）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要 ※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。 過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載してください。）			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 実施体制			
ア 実施体制図 ※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。 イ 導入技術に必要な技術者 ・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載すること。 ※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付すること。 ウ 発注業者の選定方法 エ 運営管理費 ※年間ランニングコスト			

オ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載すること。	
（４）事業の概要	
ア 背景 イ 事業の目的 ウ 補助対象施設等の概要 ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。 ※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載すること。	
（５）モデル性	
１） バイオマス利活用施設の導入（施設整備） ア 災害時のエネルギー供給（必ずチェックを付すこと） ☐大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。 ※根拠となる資料を添付すること。 イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと） ☐ バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル） ☐ 地域資源循環の高度化（地域一体モデル） ☐ バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル） ウ モデル性 ※バイオマス地産地消対策の事業内容（実施要綱別記４－１第１の１（１）に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載すること。 ２） バイオマス利活用関連設備・機器の導入（機械導入） ア モデル性 ※バイオマス地産地消対策の事業内容（実施要綱別記４－１第１の１（２）に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載すること。	
（６）導入技術及び施設計画	

ア 導入技術の方式 記載例) ・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵 ・直接燃焼…専焼、混焼 ・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、炭化 ・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造 イ 基本計画フロー図(別紙様式第4-1号 参考図参照) ※物質収支、エネルギー、施設の容量、性状、日当たり処理量を記載すること。 ※フローに記載した数値の設計根拠となる資料を添付すること。 ウ 全体配置図(略図、面積、容量等記載) ※交付対象範囲を明示すること。 エ 工事概要 ・土木建築工事 ・機械装置等製作据付工事 オ 工事工程表(設計期間、工事期間、試運転期間等) カ 機器リスト ※基本仕様(設備能力、容量等)を記載すること。 キ 施設用地の確保状況 ※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載。 ※自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。 ※設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。 ※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等(協議実績、確保の見込時期等)について記載。	
(7) バイオマス原料調達	
ア バイオマスの種類 記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状 ウ バイオマス原料調達量(利用量) 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年(□には kg、t、L、Nm³等)	

・日利用量：〇〇〇□/日 ・年間利用日数：〇〇〇日/年 エ 原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。 オ 原料調達価格 ※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付） カ 原料調達手段 ※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。	
(8) 製造物	
ア 製造物の種類 イ 主たる製造物量（年間製造量） 年間製造量：〇, 〇〇〇□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm³、kwh 等） ・時間当たり設備能力：〇〇□/h ・日製造量：〇〇〇□/日 ・年間製造日数：〇〇〇日/年 例) 年間バイオガス製造量：〇〇Nm³/年、年間発電量：〇〇kwh/年、 年間熱製造量：〇〇GJ/年 BDF：〇〇L/年、エタノール：〇〇L/年	
(9) 成果目標（別記4－1第3）	
ア 成果物の利用量 ※成果拡大施設については、増設、改造により拡大する量とすること。 ※産業化や地域への利益還元等の取組の強化の観点から適切に設定すること。 ※目標年度は施設整備完了から3年経過した年度とすること。 例：年間熱利用量：〇〇GJ/年 年間売電量：〇〇〇kwh/年 年間固体燃料利用量：〇〇t/年	

イ	販売先・利用先 ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。 ※副産物がある場合は、処理方法を記載。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。
ウ	販売予定価格 ※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付。 ※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。
エ	成果物の品質の確保 ※成果物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。
オ	事業成果の検証方法 ※成果目標の検証方法
(10) 事業費	
ア	事業費積算内訳書（別紙様式第４－２号） ※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、３社以上の見積書を添付すること。 ※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。 ※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。
イ	費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第４－３号） ※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。
(11) 事業収支	
ア	事業収支計画（別紙様式第４－４号） ※算出根拠も添付。算出根拠の提出に当たっては、収支計算に用いる、人件費、物品単価、廃棄物処理費等、単価まで根拠を記載。
イ	費用対効果（別紙様式第４－１号） ※投資効率を記載。

(12) 実施計画	
ア	当該年度事業実施内容 ※事業着手からバイオマスの原料調達及び再生可能エネルギー等の成果物の利用開始まで事業内容を記載。
イ	年度別の事業実施内容 ※複数年度にわたる事業の場合は、年度ごとに実施内容を記載すること。
ウ	事業実施予定スケジュール（別紙様式第4－5号）
(13) 関係法令の許認可の状況	
（廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）	
ア	事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。
イ	周辺環境への影響 ※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。 ※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。 ※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。
参考）関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等	

(14) 関係者との調整状況	
ア 地方自治体計画等既存の計画との整合 ※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載すること。 イ 地域住民との調整 ※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全てについて記載すること。（手続進捗状況（完了したものを含む）） ※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。	
(15) 行政施策との関連性について	
ア 地域別農業振興計画との整合 ※都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組への該当の有無を記載すること。 イ その他行政施策との関連 ※「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定された地域バイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組の該当があれば記載すること。	
(16) 想定される効果	
ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等） イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。 ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等） エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）	
(17) 事業計画図	
ア 位置図 イ 計画平面図 ※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。	

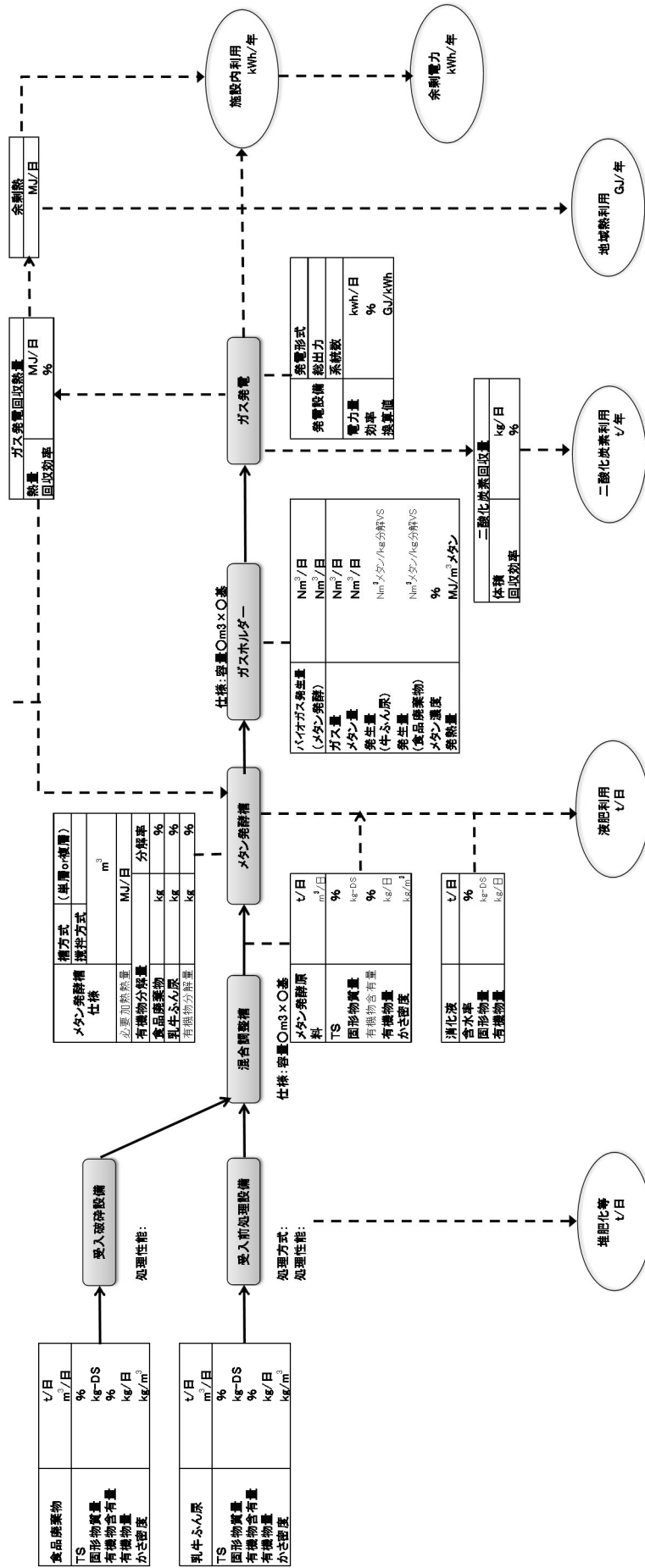
- ※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。
- ※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第4-1号

(参考図)

基本計画フロー図

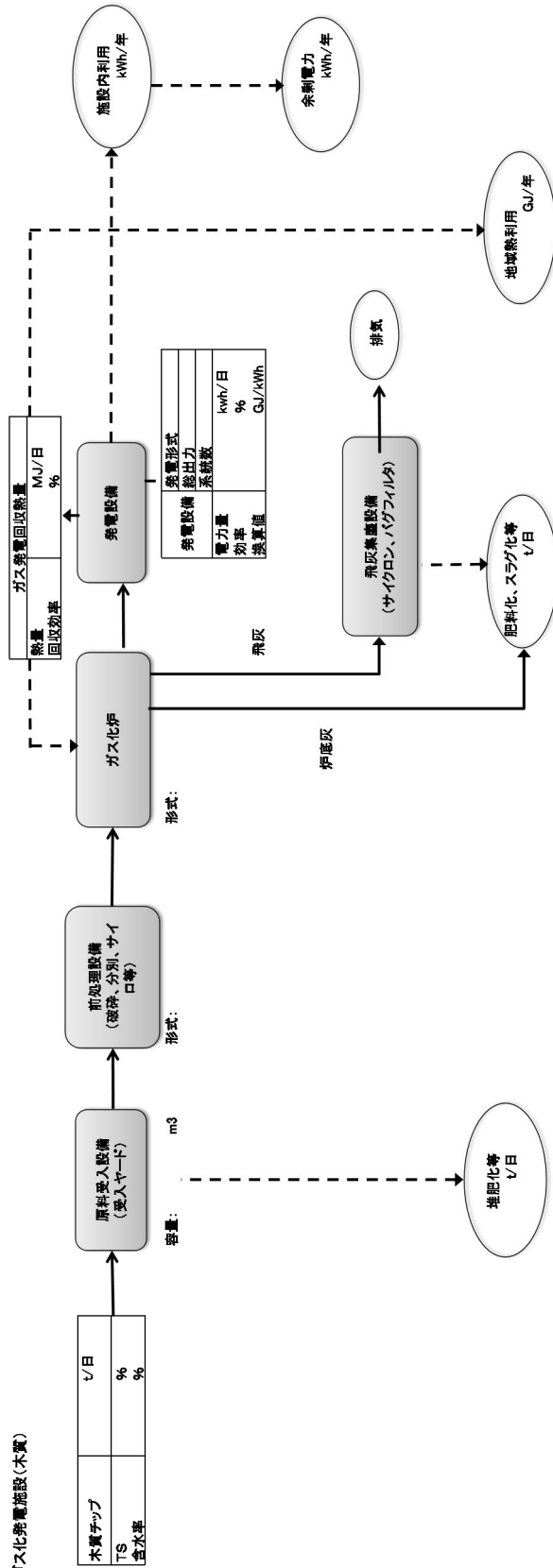
1. メタン発酵施設



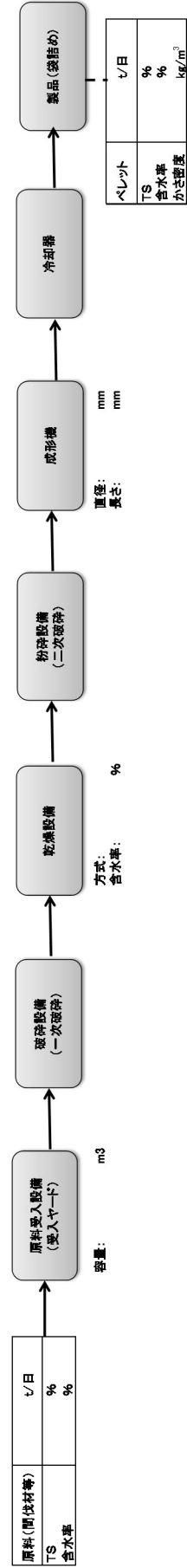
別紙様式第4-1号

(参考図)

2. 木質ガス化発電施設(木質)



3. 固体燃料化施設(ペレット)



別紙様式第4－2号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費 目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備 考
	金 額	説 明	金 額	説 明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
機械器具の 購入費								
(小計)								
測量及び設計費								
工事に必要な実施設計費								
測量試験費								
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第4－3号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載。

（単位：千円）

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

（注1）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第4－4号

事業収支計画表

基本諸元	導入技術	〇〇施設
	建設費	18百万円
	耐用年数	20年

(主たる施設の標準耐用年数)

単位：百万円

事業年度		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
I	a建設費	初期投資	-18																		
	a.収入		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	①売電収入		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②熱販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③製品販売収入		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	④受入処理費による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤副産物販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	b.支出		3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	(1)原料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①原料購入費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)製造経費		3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	①人件費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	②ユーティリティ費		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	③メンテナンス費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	④廃棄物等処理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	⑤減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	(3)製品出荷費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)支払金利		0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)租税公課		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6)一般管理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	c.税引前利益		0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	d.法人税等		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	e.税引後利益		0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	f.減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	g.毎年のキャッシュフロー		-18	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	IRR(内部収益率)												0.3%	1.4%	2.4%	3.2%	3.9%	4.5%	5.0%	5.4%	5.8%
	a.キャッシュの累計額		1.4	2.9	4.4	5.8	7.3	8.8	10.3	11.9	13.5	15.1	16.7	18.3	19.9	21.5	23.1	24.7	26.4	28.0	29.6
	b.回収率		8%	16%	24%	32%	41%	49%	57%	66%	75%	84%	93%	102%	111%	120%	129%	137%	146%	155%	164%
II																					
III																					

※ の欄を記載すること
 ※ 必要に応じて欄を追加すること。

別紙様式 4－5 号

事業実施予定スケジュール

〈○年度〉

項目	○年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■	■	■									
土木建築工事				■	■	■	■	■				
機械製作設置工事				■	■	■	■					
支払											●	
試験稼働									■	■		
実績報告書提出											●	
本格稼働											■	■

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること

〈全体〉

項目	○年度	□年度	◇年度

注)実施要綱第5の1の事業実施計画の作成の内容等から、事業実施期間を複数年度とすることが適当な場合については、3年を限度とする。

複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

(添付書類)

(2) 事業実施主体名

○事業実施主体の概要関係

- ・事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
 - ・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
- ※別記4－1の第5の1（1）
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(3) 実施体制

○イ 導入技術に必要な技術者

- ・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等

(4) モデル性

○ア 災害時稼働の該当関係

- ・大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給できることが確認できる資料（地方自治体との議事録等）

(5) 導入技術及び施設計画

○ア 導入技術の方式関係

- ・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料
- ※別記4－1の第5の1（2）

○イ 基本計画フロー図関係

- ・記載した数値の設計根拠となる資料

○キ 施設用地の確保状況関係

- ・自己所有でないときは利用許可書等
- ・設置予定場所及びその周辺写真
- ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(6) バイオマス原料調達

○エ 原料調達先関係

- ・原料調達先との契約書等

○オ 原料調達価格関係

- ・原料調達価格の根拠資料

(8) 成果目標

○イ 販売先・利用先関係

- ・販売先又は利用先との契約書等

○ウ 販売予定価格

- ・販売予定価格の根拠資料

(9) 事業費

○ア 事業費積算内訳書関係

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達関係

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）

(10) 事業収支

○ア 事業収支計画関係

- ・算出根拠となる資料

(12) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響関係

- ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(15) 行政施策との関連性について

○「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定されたバイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組であることが確認できる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第 5－1 号（第 5 の 2 関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名

令和〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の都道府県計画の協議について

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱（令和 3 年 12 月 27 日付け 3 環バ第 144 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 2 に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注） 1 関係書類として、本要綱第 5 の 1 の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとする。
 2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第 7 号の特認団体認定協議書を添付することとする。

別紙様式第 5－2 号（第 5 の 3 関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名

令和〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の都道府県計画の変更の協議について

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱（令和 3 年12月27日付け 3 環バ第144号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 3 に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第 5 の 1 の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
- 2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第 7 号の特認団体認定協議書を添付することとする。
- 3 事業実施計画の添付資料については、変更があったものだけを添付することとする。

都道府県事業実施計画

1. 事業総括表

(都道府県名：)

No.	市町村名	事業実施主体名	事業名	事業内容	成果目標	交付対象経費 (円)			負担区分 (円)				完了予定 年月日	継続事業を実施する場合		備考
						事業費		交付金	都道府県費 市町村費	自己資金		全体事業費				
						うち1/2交付対 象経費	うち附帯事務費			うち借入金	交付金					
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																

- (注) 1 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 2 「事業名」の欄については、本要綱の第3に掲げる事業名を記載すること。
 3 「事業内容」の欄については、本要綱別記の第1に定める事業内容を記入すること。
 4 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に掲げる成果目標値を記載すること。
 5 「負担区分」の欄には、必要規模の範囲内の金額を記入すること。

別紙様式第5－4号（第5関係）

推進事業（第3の（1）から（4）までに掲げる事業をいう。）

No	事業実施主体名	事業名	対象作物 (主に検証 するものを 選択)	品目 (トマト、 みかん等)	環境負荷低 減の取組①	環境負荷低 減の取組②	環境負荷低 減の取組③	交付対象 経費 (円)	交付金 (円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点									ポイント 総計	備考
										配分基準の別表2のとおり										
										①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		
1		有機農業産 地づくり推 進																0		
2		グリーンな 栽培体系へ SDG s 対応型 施設園芸確 立																0		
3		SDG s 対応型 施設園芸確 立																0		
4		バイオマス 産地消対																0		
5																		0		
6																		0		
7																		0		
8																		0		
9																		0		
10																		0		
11																		0		
12																		0		
13																		0		
14																		0		
15																		0		
16																		0		
17																		0		
18																		0		
19																		0		
20																		0		
合計										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注1） 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準について」に規定する評価項目ごとのポイントを記載すること。

（注2） 「対象作物」は検証を行う主な作物をドロップダウンリストから選択することとし、「品目」に具体的な品目を記載すること。

（注3） 「環境負荷低減の取組」はドロップダウンリストから選択すること。

別紙様式第 6 号（第 5 の 2 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金における特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

（注） 必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第7号（第5の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

令和〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金における特認団体に係る認定協議について

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱（令和3年12月27日付け3環バ第144号農林水産事務次官依命通知）第5の2に基づき、関係書類を添えて協議します。

（注） 関係書類として、別紙様式第6号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添付することとする。

別紙様式第8号（第7及び第8関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の事業実施状況報告及び評価報告（ 年度）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱（令和3年12月27日付け3環バ第144号農林水産事務次官依命通知）の第7及び第8により、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
別表1	有機農業産地づくり推進緊急対策事業	
別表1	グリーンな栽培体系への転換サポート	
別表1	SDGs対応型施設園芸確立	
別表2	バイオマス地産地消対策	

（注）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注）みどりの食料システム戦略緊急対策交付金実施要綱第8に基づき評価報告を行う場合は、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇）

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	計画時の目標値 (A)	実績値 (B)	達成率 (C) B/A	事業の実施状況概要	総事業費 (円)	(〇〇都道府県) (〇年度)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果 及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果 及び評価結果		備考
									交付金	都道府県費	市町村費	その他		達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価	
〇〇市	事業実施主体 A	成果目標	〇〇標準年度	900	750	83.3%								83.3%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績(初年度)	〇〇年度	900	750	83.3%								83.3%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績(第2年度)													(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績(第3年度)																
〇〇市	事業実施主体 B	成果目標	△標準年度	700	500	71.4%								71.4%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績(初年度)	〇〇年度	500	400	80.0%								80.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績(第2年度)	△△年度	700	500	71.4%								71.4%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績(第3年度)																
都道府県平均達成率				—	—	77.4%								77.4%		A		
総合所見																		

(注1) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。

(注2) 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。

(注3) 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。

(注4) 事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。

(注5) 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。

(注6) 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。

(注7) 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第8号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。

(注8) 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。

A：達成率が70%以上

B：達成率が50%以上70%未満

C：達成率が30%以上50%未満

D：達成率が30%未満

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（バイオマス地産地消対策）

（〇〇都道府県 〇年度分報告（〇+1年度時点報告））

市町村名	事業実施主体名		①バイオマスの利用量				②成果物の利用量				③事業の収益状況（千円）				総事業費（円）	負担区分（千円）				完了年月日	総合達成率	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果	災害時のエネルギー供給体制の状況※別記4-1の第1の1（1）のみ	備考
			目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	収益	費用	差引利益	事業の実施状況概要		交付金	都道府県費	市町村費	その他						
	事業実施主体A（注：目標翌年度の事業成果の評価報告記載例）	主たる成果目標	（目標年度）〇-1年度	1,000t				500kwh							100,000	50,000	10,000	10,000	30,000						
		事業実施（事業実施1年目）	〇-4年度	1,000				500							100,000	50,000	10,000	10,000	30,000	年月日		（施設整備状況）	（点検結果）		
		事業の実績（完了年度）	〇-4年度	1,000	650	65.0%		500	100	20.0%		15,000	10,000	5,000							42.5%	（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）		
		事業の実績（初年度）	〇-3年度	1,000	800	80.0%		500	300	60.0%		40,000	30,000	10,000							70.0%	（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）		
		事業の実績（第2年度）	〇-2年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000							90.0%	（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）		
		事業成果の評価（第3年度）	〇-1年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000							90.0%	（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）		
		事業成果の評価（第4年度）	〇年度	1,000	1,000	100.0%		500	500	100.0%		50,000	35,000	15,000							100.0%	（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）		
		平均達成率				95.0%				95.0%											95.0%	（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）		
		主たる成果目標	（目標年度）〇+3年度	2,000t				800t							200,000	100,000	20,000	20,000	60,000						
		事業実施（事業実施1年目）	〇年度	500				200							200,000	100,000	20,000	20,000	60,000	年月日		（施設整備状況）	（点検結果）		
	事業実施主体B（注：事業完了年度実績報告の記載例）	事業の実績（完了年度）	〇年度	700		0.0%		300		0.0%		0	0	0							0.0%	（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）		
		事業の実績（初年度年目）	〇+1年度																			（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）		
		事業の実績（第2年度）	〇+2年度																			（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）		
		事業成果の評価（第3年度）	〇+3年度																			（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）		
		事業成果の評価（第4年度）	〇+4年度																			（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）		
		平均達成率																				（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）		
		都道府県平均達成率																							
		総合所見																							

（注1） 事業実施年度は、事業実施計画に準じて各事業実施主体が作成した、事業実施結果に関する報告書を添付すること。
（注2） ①バイオマスの利用量欄は、別紙様式第4号の（7）に記載された、バイオマス原料の目標値に対する実績値を記載すること。
（注3） ②成果物の利用量欄は、別紙様式第4号の（9）に記載された、成果物の量（再生可能エネルギーの生産量等）の目標値に対する実績値を記載すること。
（注4） 事業が複数年に渡って実施される場合、事業実施2年目以降の内容について、事業実施（事業実施〇年目）欄を追加して記載すること。
（注5） 達成率の欄には、目標値に対する実績値の比率を記載すること。
（注6） 事業完了後1年目から目標年度までの事業の実施状況についての点検結果、課題及び課題の改善方法について、数値を入れながら記載すること。
（注7） 目標年度以降は、表題及び表中の下線部を追加するとともに、事業の効果、事業実施上の課題及び改善方法について記載すること。
（注8） 都道府県平均達成率欄には、目標年度以降、直近年度の達成率の合計を件数で除した値を記載すること。
（注9） 事業が複数年に渡って実施される場合、成果目標の総事業費及び負担区分欄には、事業全体の合計金額（実績額）を記載すること。
（注10） 評価期間が終了した事業実施主体は、表から削除して作成するものとする。

別紙様式第9号（別記1の第5、別記2の第6、別記3の第5、別記4－2の第1関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事
（〇〇農政局長等）
殿

所在地
団体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注1：「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

注2：事業実施主体が都道府県の場合は、本届は地方農政局長等に提出します。

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のバイオマス地産地消対策（施設整備）
に関する費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。
投資効率＝妥当投資額÷総事業費
- 2 妥当投資額の算定は、次の（１）から（３）までにより行うものとする。
 - （１）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。
妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額
 - （２）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。
 - （３）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。
還元率＝ $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ （別表参照）
 i ＝割引率＝0.04
 n ＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額
 ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数
 この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。
- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

- 1 バイオマス利活用による総収入

（１）発電による収入

総売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kW)	収入 (千円)	備考
()		()	

（注） 1 売電単価は、固定価格買取制度の買取価格（税抜き）を用いて計算するものとする。

- 2 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考
()		()	

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出すること。

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.7GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver3.3 環境省、経済産業省)

灯油単価=100 円/ℓ=100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

1 G J = 100,000/36.7=2,725 円/GJ

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

(3) 受入処理費による収入

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				
〇〇				
計				

(4) 販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
堆肥				
消化液				
〇〇				
計				

(注) 1 B D F の単位はℓ。販売価格は、軽油代替として、直近の軽油単価を使用

2 エタノールの単位はℓ。販売価格は、ガソリン代替として、直近のガソリン単価を使用すること。

(5) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) 受入処理費による収入		
(4) 販売による収入		
計		

2 バイオマス利活用年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ペレット				
チップ				
〇〇				
計				

(3) 副産物処理費

種類	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
グリセリン				
灰かす残さ				
〇〇				
計				

(注) バイオマス変換時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入すること。

(4) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) 原料購入費		
(3) 副産物処理費		
計		

3 バイオマス利活用年間総利益

総収入 (1. (5)) (千円)	総支出 (2. (4)) (千円)	年間総利益 (1. (5) - 2. (4)) (千円)	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額 (減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (②÷④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。ただし、別紙様式第4-4号事業収支計画表の収入及び支出（支払い金利及び租税公課除く）について整合を図ること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

番 号
年 月 日

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（バイオマス地産地消対策）

交付金支払確認書

都道府県知事 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

このことについて、別添のとおり、リース事業者から受領した〇〇〇〇の写しを提出する。

（注）別添として、リース事業者からの領収書又はこれに類する書類の写しを添付すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の
バイオマス地産地消対策（施設整備）に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので
届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注：「事業費」欄は、交付対象事業費とします。

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の
バイオマス地産地消対策（施設整備）に関する入札結果・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名			
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行		
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約		
入札執行年月日	年	月	日
入札立会者の 所属・役職・氏名			
入札予定価格（税抜）	円		
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）		円	
		円	
		円	
		円	
入札執行回数	回		
落札業者名			
契約価格（税抜）	円 (うち 年度補助対象経費 円)		
契約年月日	年	月	日
着手住所			
工事開始年月日	年	月	日
完了予定年月日	年	月	日
工事監理者			
入札結果の公表方法			
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知		

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入すること。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入すること。
 6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入

すること。

- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のバイオマス地産地消対策（施設整備）
に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日（又は 予定日）	
引渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- （注） 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
 なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

バイオマス地産地消対策（施設整備）で取得又は効用の増加した
施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移
転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費
ア 交付金
イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築
(例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱／日処理 事業費 〇〇〇 千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着工予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。